

● 論 説

中国法の諸相

中国における知情権保障と
情報公開制度の発展過程

趙 正群

(訳＝萩原有里)

●●●●●

日本の読者に向けて

現代中国における公衆の知情権に対する保障は、主として情報公開制度の構築を通じて実現されるのであり、また、情報化時代において急速に成長を遂げたこの基本的人權は、中共第一七回全国代表大会の報告および中国初の「国家人權行動計画」の中に盛り込まれた。中国の情報公開制度建設は、中央レベルと地方レベルの立法が同時に進められ、規章・規則制度の構築と権利擁護の実践が共に行われるという特徴を備える。実証的資料によれば、二〇〇九年の「政府情報公開条例」「政府信息公開条例」原文。以下同」の実施状況は、二〇〇八年よりも改善されてはい

るものの、制度の発展に比べて法律が立ち遅れていること、規則体系と執行メカニズムの改善がなお引き続き待たれること、救済メカニズムの実効性が高くないことなどの問題が存在している。第一二次五カ年計画(二〇一〇―二〇一五年)期間において、できる限り早期に「情報公開法」「信息公开法」などの法律を制定することによって、すでに基本的人権となっている知情権を確認することを検討させ、政府情報公開の実施メカニズムと、行政不服審査および行政訴訟制度を中核とした救済メカニズムをしつかり整備させ、公衆が参与する範囲を絶えず拡大させ、そのレベルを引き上げさせるべきである。

はじめに

今日の世界にあつては、情報技術と法治の発展に伴い、かつて「世界人権宣言」において表現の自由の中に含まれていた情報の自由は、様々な情報を受けとる法律制度に、とりわけ政府情報公開制度は、特別に保護される権利にまで成長した。英語では通常「Right to know」として、日本語では「知る権利」と表現される。中国語の場合、この情報化時代において急速な成長を遂げたこの基本的人権を「知情権^①」と表現しており、すでに各種の政策と制度的保護が与えられている。とりわけ二〇〇七年一月二月に開催された中国共産党第一七回全国代表大会の報告に厳粛に記載され、その後、二〇〇九年四月一三日に公布された中国初の「国家人権行動計画」にも記載された。中国における公民の知情権に対する保障は、主として政府情報公開制度の構築を通じて実現されること、政府情報公開制度の建設は、中国が改革開放政策を実施して以来、継続的に推進してきた政務公開政策に由来していること、そのため、本論文では、政務公開政策と知情権理念の中国における確立と展開、中国の情報公開制度構築の概略的沿革とその特徴、「政府情報公開条例」の制定と実施、情報公開制度の継続的発展および知情権保護を促進させるためのストラ

テジと方法など、四つの分野での検討を試みるものである。

一 政務公開政策と知情権理念の中国における確立と展開

現代中国における情報公開制度の構築と知情権保護に対する思想的源流は、少なくとも中国が改革開放政策を実施した最初の一〇年にまで遡ることができるであろう。一九八七年一月二月に開催された中共第一三回全国代表大会の政治報告において、特に「指導機関の開放レベルを引き上げ、重大な状況を人民に知らせ、重大な問題は人民による討論を経るべきである」と強調された。そのうち「重大な状況を人民に知らせること」は、人民大衆の「知情権」に対する尊重を反映しており、「重大な問題は人民による討論を経ること」は、人民大衆の、国家の重大な問題に対する「表現の自由」および「参与する権利を有すること」を確認したものである。これにより、政務公開を実施すること、政府情報公開制度を構築することについての思想的、政策的基礎を定めた。第一三回大会の精神が推し進められるなか、一九八〇年代後期に、政務の清廉を促進するために展開された「両公開一監督」活動（事案処理制度を公開すること、事案処理結果を公開すること、大衆による監督を受けること）は、中国での、改革開放という歴史的な新

たな時期における、政務公開と政府情報公開を推進する上での最初の試みであったとみなすことができる。そして一九九七年に開催された中共第一五回全国代表大会において、政務公開は執政党の基本政策として表明された。例えば、第五回大会での政治報告は、政治体制改革ならびに民主法制に関する部分の「(一)民主制度の健全化」の一節の中で、基層民主を拡大させ、民主選挙制度を健全化させ、政務公開と財務公開を実施すべきであると提起された。また、「(四)民主監督制度の整備」の一節では、改革を深化させ、監督法制を整備し、法に依拠して権力を行使するという制約メカニズムを構築し、健全化させるべきであることが提起された。公平、公正、公開の原則を堅持し、大衆に密接する利益と直接に関わる部門は、事案処理制度の公開を実行しなければならないのである。最高人民検察院は、一九九八年に率先して「検察業務公開」を実施した。その後、裁判機関である法院、公安、税関などの、重要な司法および行政執法機関は、それぞれにおいて、裁判業務公開、警察業務公開および税関業務公開などの措置を推進し始めた。二〇〇七年の中共第一七回全国代表大会において、知情権は、参与権、意思表示権「表達権」、監督権と共に、この大会の政治報告の中に盛り込まれた。^③その後、二〇〇九年春に中国初の国家人権行動計画(二〇〇九—二〇一〇)^④の中にも書き込まれたのである。続いて二〇〇四

年に「法に依る行政を全面的に推進することに関する実施要綱」を制定した後、國務院が二〇一〇年一〇月に公布した「法治政府建設を強化することに関する意見」の第六部分である「政務公開を全面的に推進すること」において、「政府情報を公開する程度を拡大すること、事案処理公開を促進すること、政務公開方法の刷新」などの三つの側面からの具体的要求を再び提起した。政務公開を堅持すること、公民の知情権ならびに情報公開制度の構築を保障することの問題において、執政党と国家指導機関は、「指導者の交代により変更されるものではなく、指導者の見解ならびに関心の変化により変化するものではない」ことを実現したとみなしてもかまわないであろう。

ここでは、一九九九年初頭において全国人民代表大会常務委員会、全国政治協商会議の辦公庁、最高人民法院ならびに最高人民検察院辦公庁を含む、四八の中央の部・委員会が共同で提起した電子政府・政務プロジェクトである「政府上網工程」案件について、知情権理念に関する学理上の認識を普及させ、深化させたこと、中国の政府情報公開制度の建設を促進させることにおいて果たした顕著な作用について詳細に説明する。なぜなら、「政府上網工程」は当初、プロジェクト発起機関によって、「わが国のネットワーク上におけるアクセス先は多いが、アクセスが少ない」という問題を解決するために採用されたわが国の新興電

子情報産業を振興させる措置^⑤」と位置付けられていたにすぎないからである。しかし法学界は「法に依拠して国を治め、社会主義法治国家を建設する」という憲法原則に基づいて、すぐにそれを「中国共産党と人民政府は、公民および社会からの日増しに増加する情報公開の要請に応じて、公民の「得知権」を保障するために採用した情報公開措置である。ただ目下のところ、政策面にとどまっているのみであるが、それがために、法に依拠して国を治めるというこの最も新しい憲法規範に基づいて、できる限り早期に、それを憲政と法制化の軌道に乗せるといった任務に直面している^⑥」とのように、一歩進めて解釈した。これにより、中国大陸の学術界では、二〇世紀から二一世紀へと交代するこの時期において、知情権および政府情報公開の問題に対して、最初の、かなり集中した理論的研究と討論が引き起こされたのである。政務公開政策を確立させ、知情権理念を中国において展開させるために、多面的、多角度から、理論的支持が提供されたのであった。例えば、南開大学のある学者は、二〇〇〇年三月に清華大学法学院再建一周年を記念して行われた「新世紀を迎えた法治理論と実践」シンポジウムの報告において、二〇世紀後半以降、多くの発達した国家と発展途上にある国家が次々と情報公開法を制定してきたという国際的背景と中国政府がまさに力を入れて推し進めている「政府上網工程」の実践に基づい

て、「情報公開法制化の世界的潮流と政府上網工程の意義」というこの重要命題を取り上げ、「政務公開の法理上の基礎は公衆の得知権にある」、「政府上網工程の出現およびその制度化、法制化に関する研究を行うことは、中国における情報法学と情報法部門が、次第に構築され始めたこと、情報社会において必須である各種の情報立法を完備させ、情報法制化を実現させる契機となり得る^⑦」ということを指摘し、大きな反響を呼んだ。この間に公表された主要な学術成果には、趙正群「政府上網工程の法律評価・分析」^⑧「情報公開法制化の世界的潮流と政府上網工程の意義」^⑨「政務公開の法理上の基礎と政府上網工程における配備と整備」^⑩「得知権理念およびわが国におけるその初歩的实践」^⑪「政務公開による反腐敗論要」^⑫「日本の交際費、食費情報公開訴訟およびその意義」^⑬、杜鋼健・劉傑「日本情報公開法の制定と実施」^⑭、劉傑「外国情報公開法の解説評論」^⑮、張慶福・呂艷浜「知情権論」^⑯、劉莘・呂艷浜「情報公開法の若干の問題に対する研究」、周偉「中国公共情報公開法律制度の特徴および問題とその発展」、周漢華「政府情報公開条例」（専門家提案稿）起草における基本的考慮^⑰などの論文が挙げられる。その後、周漢華により『國際法律評論』二〇〇二年秋季号において「政府情報公開」をテーマとした研究討論が行われ、李步雲により『政府情報公開制度』という一書が編まれた^⑱。

現在のところ、知情権と政府情報公開制度の研究は、すでに中国の社会科学研究分野におけるホットで関心の高いテーマの一つとなっており、例えば、二〇〇八年からは、『南京大学学报』が南開大学の『南開学报』と共同で行っている重点項目「当代西方研究」において、「情報の自由と情報公開」欄が特設され、三年連続して三つの号が出版された。²²⁾ 上海の『政治與法律』雑誌は、二〇〇九年に「政府情報公開法律研究」特別欄を設け、²³⁾ 『南開学报』は二〇

一〇年から「政府情報公開条例の実施と中国情報法制度の発展」を設置し、さらに「情報法制と中国社会发展」という研究特別欄を設けた。²⁴⁾ 『中国社会科学報』は「政府情報公開条例」施行二周年の際に、「政府情報公開条例」施行二周年を記念する特別号を発行した。最近、筆者は、学術論文のデータベースである「中国期刊全文数据库」(CJFD)「中国知識資源総庫」において、一九九九～二〇一〇年間の学術定期刊行物論文の「表題」を、「あいまい」検索ではなく「精確」一致で検索したところ、以下の結果が得られた。知情権一五一編、情報自由五〇編、情報公開三〇四編、政府情報公開一七七四編、政務公開一五六二編、政府上網三六四編、情報法六七編、情報法制一三編、情報法治三編。「キーワード」から検索して得られた結果は、知情権七一五五編、情報自由四二二編、情報公開八八六九編、政府情報公開四八八六編、政務公開六九七二

編、政府上網一九六九編、情報法一九五編、情報法治〇編、情報法制三三編であった。これらの学術研究成果は、様々な角度および側面から知情権保護の人権保障価値、政務公開推進および政府情報公開制度構築の必要性と必然性を論証し、中国の学術界における知情権理念の普及と深化について、政府情報公開制度構築の歩みを速めるための継続的な努力を反映している。

二 中国政府情報公開制度構築の概略的沿革とその特徴

政務公開政策に対する指導とそれに関係する学術研究成果の支持の下、中国の政府情報公開制度の建設と知情権に対する保護は年を追って顕著な進展を遂げたのであり、また、中央レベルと地方レベルでの立法が同時進行し、規章・規則制度の制定と権利擁護の実践が共に行われるという特徴を備えている。

国家レベルにおいては、全国人民代表大会代表ならびに政協代表を含む社会各界からは、世紀の交代以来、「政務公開法」ないし「政府情報公開法」の制定に対する不断の提起がなされ、それによって公衆の知情権を保障せよとの建議と呼びかけに応じるため、國務院は二〇〇二年から「政府情報公開条例」の起草作業を立ち上げた。二〇〇三

年末に「政務情報公開法」は、第一〇期全国人民代表大会常務委員会における立法計画の第二類である「起草研究し、時機が熟した時点で審議に付す法律草案」項目に列挙された。二〇〇三年七月、全国人民代表大会常務委員会により採択され、二〇〇四年七月一日より施行された「行政許可法」において、「実施許可の公開原則ならびにこれに相応する制約メカニズムが確立された」²⁸⁾。総則第五条が「行政許可の設定および実施は公開、公平、公正の原則を遵守しなければならない」と定めているほか、その他にも十余りの条項が「公告」「公示」「告知」すべきであるとしており、「公衆は行政機関の監督検査記録を調査閲覧する権利を有する」などの専門的な条項により、行政許可行為の情報公開原則と行政相对人の知情権に対する保護を浮き彫りにしている。行政許可法は、今のところ、政府情報公開が透明であることを最も強調し、行政相对人ならびに公衆の知情権を保護することを最も重視する法律の一つとなっている。

地方立法のレベルでは、広州市は二〇〇二年一〇月三〇日、率先して「広州市政府情報公開規定」を制定した。この政府情報公開行為を比較的全面的に規範化した、中国で最初の地方政府規章は全部で五章三一条からなる。これは「個人および組織の知情権を保障すること」を第一の目的とし、第六条において「政府情報は公開を原則とし、非公

開を例外とする」と規定する。この後は上海、湖北、重慶、河北、遼寧、江蘇、吉林などの省ならびに直轄市において、昆明、汕頭、成都、寧波、杭州、濟南などのかなり大きな都市において、国家環境保護総局、国家電力監督管理委員会などの國務院直屬部門と監督管理機構においても、そのいずれもが、当該地区および当該部門の政務公開または政府情報公開規定を制定したのであった。二〇〇六年までに、全国一二の省（自治区、直轄市）、一六のかなり大きな都市の政府が、政務公開または政府情報公開規定を制定した。山西省大同市人民代表大会常務委員会および広東省人民代表大会常務委員会は、それぞれ二〇〇三年、二〇〇五年に地方性法規として地方政務公開条例を制定し、このことは、國務院が「政府情報公開条例」を制定するための基礎を固めたのであった。

世紀の交代以来、急速な発展を遂げた中国政府情報公開制度には、その他にも重要な特徴が存在する。それは、一連の国内外の重大事件の洗礼を受けた際に、不斷に試練を受けたと同時に、強烈的な発展のための原動力を得たという点である。例えば二〇〇三年初頭に突発した「SARS」（非典型肺炎）といった公衆衛生事件において、中国大陆にあつては普及し始めたばかりであった政務公開および政府情報公開の理念ならびにその制度の運用状況が、初めて試されることとなった。SARSの初期においては、一部

の機関および公務員は疫病発生状況を隠し、報告しないことに依然として慣れきっており、「不透明」な方式によって業務を行ったために、疫病の蔓延を招き、不必要な恐慌を引き起こすこととなり、社会をして、非常に多くの生命ならびに経済的対価を支払うことを余儀なくさせた。受動的な局面を転換するために、国務院は迅速に「突発公衆衛生事件応急条例」を制定し、突発事件の応急報告制度、通報制度および情報発信・公表制度を確立した。その後、中国政府は連日、疫病状況情報を公表し、危険性、予防治療状況を人民に知らせることにより、適切に対応し、公民の自然災害情報についての知情権を尊重し、保護した。⁽²⁶⁾

SARS事件は、公衆の知情権を軽視するといった非公開、不透明である密封式の管理思想および方法に対する社会全体の反省を引き起こしたのであった。社会の情報権、知情権および政府情報公開制度を構築することへの呼び声や要求をかきたてただけでなく、執政党および政府に「情報封鎖」、「密室処理操作」、「閉鎖行政」といった統治、管理方法は時代発展の潮流からかけ離れており、ややもすれば政治上、見識の浅い行為であったことを実感させた。これは、政府情報公開制度の思想および制度の構築に対する障害の除去に有利に働いた。「条例」の制定作業は、まさにSARS撃退の過程において、やっと国務院法制辦公室に提出され、正式に行政立法手続に入ったのである。同

年、地方政府ならびに国務院各部門は、報道スポークスマン制度を設け、定期的、非定期的にニュース・報道会見を行い、政務情報を透明化するための新たなルートを増やしたのであった。

これ以外にも、二〇〇一年の「中国のWTO加盟」によつて引き起こされた「中国のWTO加盟に関する文書をどのように公開すべきか」、二〇〇三年の「行政許可法を制定する」過程で引き起こされた「行政審査・批准〔行政審批〕をどのように公開、透明化すべきか」、二〇〇四年の「鳥インフルエンザを撲滅すること」から生じた「鳥インフルエンザ撲滅と情報公開」、二〇〇七年の「一部の西側メディアの極少数の新疆、チベット独立分子の破壊活動に対する歪曲報道の暴露」から展開されたインターネットユーザーである「網民」の激論、さらに加えて、二〇〇八年の「五・一二四川地震災害救助」に関わる情報公開に対する集中報道あるいは大討論などは、そのいずれもが知情権理念の普及の契機とならなかったものではなく、政府情報公開制度建設の持続的、着実な発展を促進した。

これらの一連の重要な社会問題に正面から向き合うという背景の下、また関係する学術研究成果の支持の下、先行して制定された多数の法律、法規および地方政府情報公開規定を基礎として、「五年余りの苦難と努力を経て」、⁽²⁸⁾ ついに国務院は二〇〇七年一月一七日に開催された第一六五回

常務會議において「中華人民共和國政府情報公開条例」(以下「条例」とする)が「原則的に採択」された。「条例」はさらなる調整と整備を経て、二〇〇七年四月五日に、温家宝総理により署名・公布され、二〇〇八年五月一日から施行されたのであり、これにより、中国政府情報公開制度建設と公民の知情権に対する保障とその発展は、新段階に入った。

「条例」は全部で五章三八条からなり、総則、公開の範囲、公開の方式および手続、監督および保障ならびに法律・法規が授權した公共事務を管理する職能を備える組織と教育、医療衛生、計画出產、給水、電気供給、ガス供給、熱供給、環境保護、公共交通など人民大衆の利益と密接に関係する公共企業・事業単位が、社会的公共サービスを提供する過程において作成、取得した情報の公開などの問題に対して、その関連する規定を設けた。「条例」の制定と実施は、改革開放を堅持すること、社会主義法治国家を建設することから得られた重大な成果であり、中国の知情権に対する保護と政府情報公開制度建設が、まさに着実、迅速に発展の軌道を歩んでいることを明らかにしており、これと密接な関係を有する情報法制問題も、中国の人権と社会の発展、法治建設に影響を及ぼす重大な問題の一つとなった。⁽²⁹⁾

三 「政府情報公開条例」の実施状況

「条例」の制定機関として、國務院は「条例」の実施問題に対して、最重視し、また、一連の重要な措置を講じ、「条例」の実施のために、重要な組織的保障を提供した。國務院辦公庁は二〇〇七年八月に、まず国辦發(二〇〇七)五四号文件として『中華人民共和國政府情報公開条例』施行における準備作業をしつかりやり遂げることに關する通知」を公布し、続いて二〇〇八年四月に、国辦發(二〇〇八)三六号文件として「中華人民共和國政府情報公開条例の施行における若干の問題に關する意見」⁽³⁰⁾を公布した。この二つの規章性文件は、各級行政機關が「条例」を実施することに對する要求を、可能な限り具体的に列挙した。そのうち(二〇〇七)五四号文件は「条例」を貫徹、施行することの重要性および緊迫性を十分に認識すること、政府情報公開ガイドラインおよび公開目録を喫緊に編制あるいは改訂すること、健全な政府情報公開業務メカニズムおよび制度規範をできる限り早期に構築すること、関連措置を誠実に制定・実行に移すこと、行政機關の事務員に対する教育研修を効果的に「行うこと、政府のウェブサイトに、政府情報公開のプラットフォームとしての作用を十分に發揮させること、「条例」施行の組織的指導を適切に強化す

ることなど、七つの方面に対する要求を提示した。(二〇〇八)三六号文件は、政府情報公開管理体制に関する問題、政府情報公開協調メカニズム構築に関する問題、政府情報公開における機密保持審査に関する問題、政府情報の自発的公開に関する問題、申請に基づく政府情報の公開に関する問題、公共企業・事業単位の情報公開業務などの七つの方面に対する要求を提起した。

「条例」は二〇〇八年五月一日から施行されたばかりであるため、関係状況および資料を収集、整理、検討しているところである。本文は二〇〇八年と二〇〇九年の二年間の國務院各組織部門および各省、自治区、直轄市の「条例」第一条と第三条に基づいて公開された政府情報公開業務年度報告において提供されたデータを基本的な資料とし、それぞれ二〇〇八と二〇〇九年の二年間の國務院各組織部門および各省、自治区、直轄市の「条例」実施の全体状況を整理したもの(表1および表2を参照)と上述した機関が「条例」の規定に従って公布した政府情報公開年度報告に関する状況(表3参照)である。

表1を分析してみると、國務院各組織部門が自発的に公開した情報の点からは、各部門間の差が非常に大きいことが分かる。公開情報件数が非常に少ない監察部では、この二年間において、それぞれ一六二件と一六〇件である。件数が非常に多い財政部では二〇余万件である。表を縦方向

から比較してみると、二〇〇九年の自発的情報公開数は二〇〇八年より明らかに増加している部門もあり、例えば、国家民族事務委員会、公安部、司法部、財政部、文化部、衛生部、審計署である。申請に基づく情報公開数は、明らかに自発的情報公開件数を下回り、情報公開申請を受けたことのない部門もある。そのほか、自発的公開と同様、各部門の申請に基づく情報公開数にも非常に大きな差がある。申請に基づく情報公開に対する処理において、各部門が公開に同意した件数は受けた申請件数を全般的に大きく下回っている。これは一定程度、各部門が申請に基づく公開に対する処理に慎重な態度をとっていることを示しており、また申請に基づく公開が公開の回答を得る割合が非常に低いことを示しているということが見いだせるであろう。これに関して、数多くの申請が公開の回答を得られなかったものの、申請者が「条例」に基づき、行政不服審査あるいは行政訴訟を提起したケースは多くはない。特に行政訴訟は、二年間で一件のみである。これは、一方で申請者が救済を求めることに非積極的であり、一方で司法および行政による救済が弱く、行政不服審査事件の立案が困難であり、訴えが受理されて訴訟段階に入ることが困難であるということである。

表2の分析からは、自発的情報公開数から見て、地域格差が非常に大きいことが分かる。江蘇省では二〇〇九年が

表1 2008-2009年国務院各組織部門の「条例」実施基本状況統計表

番号	部門	年	自発的情報 公開件数	情報公開 申請件数	情報公開 申請同意件数	行政不服審査 申立件数	情報公開 訴訟事件数
1	外交部	2008 2009	129,500 195,420	6 3	全部回答 全部回答	1 0	0 0
2	国防部	2008 2009					
3	発展改革委 員会	2008 2009	38,985 38,270	411 1,005	188 374	1 8	0 1
4	教育部	2008 2009	353 408	40 68	28 39	0 0	0 0
5	科学技術部	2008 2009	10方面32類 7,793	未言及 28	未言及 20	未言及 0	未言及 0
6	工業および 情報化部	2008 2009	9,552 13,889	34 57	28 40	2 0	0 0
7	国家民族事 務委員会	2008 2009	834 2,700	2 5	全部回答 全部回答	0 0	0 0
8	公安部	2008 2009	169 1,916	9 26	6 11	2 2	0 0
9	安全部	2008 2009					
10	監察部	2008 2009	162 160	未言及 未言及	未言及 未言及	未言及 未言及	未言及 未言及
11	民政部	2008 2009	2,136 3,500	19 18	4 9	0 0	0 0
12	司法部	2008 2009	2,542 6,333	0 3	0 全部回答	0 2	0 0
13	財政部	2008 2009	20,000 242,000	17 45	全部処理済 全部回答	未言及 1	未言及 0
14	人力資源およ び社会保障部	2008 2009	2,957 1,038	46 44	未言及 28	0 0	0 0
15	国土資源部	2008 2009	54,489 14,158	46 81	全部処理済 全部処理済	0 4	0 0
16	環境保護部	2008 2009	11,763 5,653	68 72	全部回答 67	2 9	未言及 0
17	住宅都市農 村建設部	2008 2009	500 427	10 78	全部処理済 全部処理済	0 1	0 0
18	交通運輸部	2008 2009	385 190	10 13	3 8	1 1	未言及 未言及
19	鉄道部	2008 2009	523 1,418	3 5	全部回答 全部回答	0 0	0 0
20	水利部	2008 2009	554 1,192	3 0	全て回答 0	0 0	0 0
21	農業部	2008 2009	3,150 1,602	102 224	22 44	0 2	0 0

22	商務部	2008 2009	1,692 526	52 61	48 60	0 0	0 0
23	文化部	2008 2009	9,440 16,000	5 2	データ無 1	0 0	0 0
24	衛生部	2008 2009	543 2,330	51 134	19 57	1 6	0 0
25	人口計画出生 成育委員会	2008 2009	996 226	6 26	0 13	0 0	0 0
26	中国人民銀行	2008 2009	具体的データ無 4	20 15	15 7	4 0	0 0
27	審計署	2008 2009	127 3,600	12 10	7 8	0 0	0 0
	年度小計	2008 2009	291,352 560,753	972 4,046	368 786	28 82	0 1
	二年合計		852,105	5,018	1,154	110	1

出所：オリジナルデータは、中国中央人民政府ポータルサイト「國務院部門政府情報公開コンテンツリンク」における27の部および委員会の2008-2009政府情報公開年度報告において記載されたデータである。http://www.gov.cn/zwgk/2008-04/23/content_952239.htm

表2 2008-2009年各省、自治区、直轄市の「条例」実施貫徹の基本状況統計表

番号	省または 直轄市名称	年	自発的情報 公開件数	情報公開 申請件数	情報公開 申請同意件数	行政不服審査 申立件数	情報公開 訴訟事件数
1	北京	2008 2009	280,665 101,200	3,631 6,889	1,477 3,974	37 216	10 147
2	天津	2008 2009	10,825 30,312	1,020 2,270	686 1,263	1 0	0 1
3	河北	2008 2009	216,798 159,187	338 732	321 730	0 0	0 2
4	山西	2008 2009	39,792 499,000	5,751 23,810	全て回答 未言及	0 0	0 0
5	内蒙古	2008 2009	7,050 605,620	0 1,291	0 全て回答	0 0	0 0
6	遼寧	2008 2009	80,181 20,132	27 1,119	4 全て回答	0 12	0 4
7	吉林	2008 2009	679,225 1,472,900	45,992 99,318	44,929 95,309	118 91	34 52
8	黒龍江	2008 2009	未言及 236,000	未言及 758	未言及 全部処理済	未言及 0	未言及 0
9	上海	2008 2009	158,000 82,714	9,388 24,545	5,607 5,969	683 878	258 199
10	江蘇	2008 2009	1,920 373	29 50	全部回答 19	0 0	0 0
11	浙江	2008 2009	956,635 1,248,000	553 45,650	全部処理済 44,205	未言及 124	未言及 112

12	安徽	2008 2009	663,000 617,400	279 7,934	131 7,681	0 6	1 18
13	福建	2008 2009	417,575 282,966	5,381 4,878	4,996 3,713	12 9	3 2
14	江西	2008 2009	913,833 1,459,203	1,975 3,031	1,851 2,801	0 0	0 0
15	山東	2008 2009	1,749,478 1,011,231	16,368 25,097	14,600 22,283	5 6	0 1
16	河南	2008 2009	223,256 939,290	15,749 83,054	14,854 82,965	1 40	1 1
17	湖北	2008 2009	1,899,800 1,501,700	3,867 21	3,758 8	5 32	0 未言及
18	湖南	2008 2009	12,000 7,615	21 117	10 85	0 2	0 0
19	広東	2008 2009	1,318 1,489	10 31	全て回答済 全て回答	0 1	0 0
20	広西	2008 2009	256,366 2,308,522	1,350 11,079	1,242 9,864	0 0	0 0
21	海南	2008 2009	16,325 15,636	0 2,995	0 2,994	未言及 0	未言及 0
22	重慶	2008 2009	325,000 1,045,000	1,000 1,100	900 85%	0 3	0 1
23	四川	2008 2009	1,388,390 2,768,800	7,395 11,169	7,100 10,566	3 22	1 15
24	貴州	2008 2009	644,585 647,698	3,998 5,776	3,765 4,465	0 176	0 2
25	雲南	2008 2009	543,435 1,985,555	17,955 22,618	全て回答 22,246	1 1	0 0
26	西藏	2008 2009	36,809 29,091	62 2,184	56 2,017	15 49	0 8
27	陝西	2008 2009	14,639 376,611	380 3,972	182 全て回答	0 2	0 0
28	甘肅	2008 2009	4,317 202,000	6 1,236	全て回答 適時回答	0 40	0 1
29	青海	2008 2009	23,000 131,000	0 9,858	0 8,807	0 17	0 5
30	寧夏	2008 2009	18,070 1,068	24 3,824	未言及 全て回答	0 0	0 0
31	新疆	2008 2009	441 341	2 3	全て回答 全て回答	0 0	0 0
小計		2008 2009	13,312,443 40,120,708	142,551 812,812	212,938 461,464	1,762 3,454	309 882
合計			53,433,151	955,363	674,402	5,216	1,191

出所：オリジナルデータは、中国中央人民政府ポータルサイト「地方政府情報公開コンテンツリンク」における香港、澳門、台湾を除く31の省、自治区、直轄市の2008-2009政府情報公開年度報告において掲載されたデータである。http://www.gov.cn/zwggk/2008-04/23/content_952239.htm

表3 2008-2009年国务院各組織部門および各省、自治区、直轄市政府が公開した政府情報公開業務年度報告状況対比分析表

年および公開機関 報告の公開時期および掲載事項	2008年		2009年	
	国务院 組織部門 (%)	各省、自治 区、直轄市 (%)	国务院 組織部門 (%)	各省、自治 区、直轄市 (%)
部門（地方政府）総数	27	31	27	31
検索できた年度報告を公開した部門数	25 (93%)	31 (100%)	25 (93%)	31 (100%)
3月31日以前に公開された年度報告数	18部 (72%)	22部 (71%)	23部 (92%)	30部 (97%)
「自発的公開政府情報状況」が掲載された年度報告数	25部 (100%)	28 (90%)	25部 (100%)	30部 (97%)
「申請に基づき公開された政府情報」が掲載された年度報告数	23部 (92%)	27部 (87%)	24部 (96%)	30部 (97%)
「政府情報公開の有料および減免状況」が掲載された年度報告数	21部 (84%)	22部 (71%)	22部 (88%)	28部 (90%)
「政府情報公開により行政不服審査の申立、行政訴訟が提起された状況」が掲載された年度報告数	22部 (88%)	25部 (81%)	24部 (96%)	29部 (94%)
「政府情報公開業務に存在する主要問題および改善状況」が掲載された年度報告数	21部 (84%)	27部 (87%)	22部 (88%)	25部 (81%)
「その他報告を要する事項」が掲載された年度報告数	2部 (8%)	3部 (10%)	1部 (4%)	1部 (3%)
年度報告の平均字数	2,965	4,721	2,921	5,522

出所：2008-2009年国务院各組織部門および各省、自治区、直轄市政府が公開した政府情報公開業務年度報告状況の対比分析基礎データの出所は、南開大学法学院「情報法と人権法研究中心」が2008年から開設したウェブサイト調査である。そのほか政府情報公開報告制度と実践の特別研究に関して、趙正群・朱冬玲「政府信息公開報告制度在中国的生成与発展」『南開学報』2010年第2期、30-39頁を参照。

三七三件だけでなく、新疆は三四一件だけであるが、広西、四川、陝西などの省は数十万件にも達している。国务院各部門同様に、各地が二〇〇九年に自発的に公開した件数も明らかに二〇〇八年を上回り、例えば青海省は二〇〇八年は二万三〇〇〇件を公開し、二〇〇九年では一三万一〇〇〇件を公開した。同様に各地の申請に基づく情報公開件数にも非常に大きな差がある。吉林省の二〇〇九年における申請に基づく公開数は九万九三一八件にも上るが、新疆では三件のみであった。国务院の場合と同様の点は、各地が公開申請に同意の回答をしたものは、公開申請総数をかなり下回っており、行政不服審査および訴訟においても、救済請求件数が極めて少ないという特徴が見られ、原因は上記の表1と同様である。

表3の分析からは、報告の内容から見て、「申請に基づき公開された政府情報および公開されなかった政府情報

の状況」が掲載されていた国務院組織部門報告は二三部から二四部に、各省、自治区、直轄市の報告では二七部から三〇部に増加していることがわかる。「政府情報公開有料および減免状況」が掲載されていた年度報告数は、それぞれ二一部から二二部に、一二部から二八部に増加した。

「政府情報公開により行政不服審査の申立、行政訴訟が提起された状況」が掲載されていた年度報告数は、それぞれ二二部から二四部に、二五部から二九部に増加した。「政府情報公開業務に存在する主要問題および改善状況」が掲載されていた国務院組織部門の年度報告数は二一部から二二部に増加した。各省、自治区、直轄市の年度報告の中に「自発的に公開された政府情報」が掲載されていたものは、二八部から三〇部に増加し、その年度報告の平均文字数は四七二一字から五五二二字に増加した。年度報告の公開に関し、そのタイミングから述べると、「条例」が定める毎年三月三十一日以前に公開された報告は、それぞれ一八部から二三部に、二二部から三〇部に増加した。報告内容の充実は、一定程度において、政府情報公開業務における内容、実体の充実および実質的效果が向上したことを反映している。年度報告の公開時期の改善は、一定程度において政府情報公開業務における規範レベルと時間的効果が向上したことを反映している。

もちろん、すべてがスムーズに運んでいるというわけでは

はない点もうかがえる。例えば「条例」第三条は「各級行政機関は毎年三月三十一日までに本行政機関の政府情報公開業務年度報告を公開しなければならない」と要求しているが、依然として国防部和び安全部、この二つの重要な国家機関が公開した年度報告は見当たらないし、年度報告の公開が免除されたという釈明や説明も見当たらない。

「条例」第三二条は、各機関が公布した年度報告には、(一)行政機関が自発的に公開した政府情報の状況、(二)行政機関が申請に基づき公開した政府情報ならびに公開しなかった政府情報の状況、(三)政府情報公開の有料および減免状況、(四)政府情報公開により行政不服審査の申立、行政訴訟が提起された状況、(五)政府情報公開業務に存在する主要問題および改善状況、(六)その他報告を要する事項など、六つの事項が含まなければならないと規定している。しかし、上記二年度の報告において六項目の法定内容が含まれていたのは中国人民銀行のみである。そのほかの各機関は、住宅・都市農村建設部「住房和城郷建設部」が二〇〇八年の報告において「その他」をこれらの事項の表題として使用したほかは、国務院のその他の部門の年度報告はいずれも「その他報告を要する事項」の項目を欠落させていた。そのほか、年度報告の多くが、非常に重要な項目である「政府情報公開業務に存在する主要問題および改善状況」という一項を欠落させており、あるいはこの表題がありはする

が、明らかに具体的、詳細な内容を欠落させていた。⁽³¹⁾

上述三件の統計表からは、公民の知情権を保護することを主要な目的の一つとする「条例」は、中国大陸において基本的に実施され、公民の政府情報に対する知情権は、まさに「かつてない」保障を得ており、二〇〇九年の実施状況は全体的に二〇〇八年よりも向上しているということが分かる。筆者は、「条例」の実施を中心とした政府情報公開法制建設が、不断に経験を蓄積し、実施状況がますます改善されることを期待している。

四 政府情報公開制度の継続的發展および 知情権保護を促進させるための ストラテジと方法

中国が改革開放政策を実施して以来、一九八二年憲法およびその関連改正案に基づき、法に依拠して国を治めることである「依法治国」を実施し、法治国家を建設してきたことは、十分に肯定し得るものであり、そして公民の知情権に対する法律による保護ならびに政府情報公開制度の建設を推進する面で一定の成果を得たという基礎の上において、なおいくつかの問題が存在している。

(1) 法律が制度に遅れをとっていること。知情権が、情報化時代の基本的人権理念であることは、すでに中国社会

各界において、かつてないほどの普遍的な支持を得ており、知情権に対する法律および政策上の保障は付与することとは日に日に充実してはいるのではあるが、その憲法および法律レベルにおける基本的権利としての属性は、憲法および法律による明確な確認を得ていない。改革開放以来、二〇〇三年初頭に爆発的に発生したSARSから二〇〇八年に発生した「五・一二四川汶川大地震」などの度重なる突発性事件を通じて、公衆の知情権を尊重し、保障することを求める声は、ますます中国大陸に響き渡り、さらに二〇〇七年中共第一七回全国代表大会において、知情権は参与権、意志表示権、監督権とともに、大会の政治報告に記載され、その後、さらに二〇〇九年春には中国初の国家人権行動計画にも記載された。しかし、これまでのところ、二〇〇一年「人口及び計画出生法」「人口與計劃生育法」などの、極めて限られた国家の法律が、正式な条文によって知情権を肯定していることを除いて、⁽³²⁾絶対的多数の法律、法規はいずれも知情権について明確な規定を設けていない。驚くべきことに、知情権に対して比較的全面的な行政法規としての保護を与えていると公認されている「条例」⁽³³⁾にあっても、知情権に対して明確な規定を設けていない。

(2) 政府情報公開制度の規則体系および執行メカニズムは、継続的發展と整備がさらに待たれる。世界の多くの国

において政府情報公開制度が実施されており、そうした経験が、我々に次のことを教えてくれている。それは、情報公開制度とは、本質において、公衆の知情権を保障することであり、それにより、政府が職責を果たすことを有効に監督する制度である。それゆえ、実施過程において、申請に関連して執行機関としての行政部門による、その申請に対する遅延、放置、たらいまわし、さらには不当処理、ひいては、公開しないとの違法な決定を下すなどの問題に必然的に遭遇するであろう。実際、「条例」の実施状況に対する最初の専門的調査を通じて、一部の中央の部・委員会ならびに省、自治区、直轄市において、「条例」の実施面において多くの問題が存在することが見いだされた。言うまでもなく、多くの省、部・委員会以下の機関およびその「条例」により情報公開義務を履行しなければならないと明確に規定され、公共事務を管理する職能を有する組織および人民大衆の利益と密接に関係する教育、医療衛生、計画出産、給水、電気供給、ガス供給、熱供給、環境保護、公共交通などの公共企業・事業単位による「条例」を実施する分野において、さらに多くの解決を急ぐ問題が存在している。従って、「条例」の実施状況をきちんとチェックし、「条例」に定められた各項目の規則規範を確実に実行に移し、政府情報公開の行政執行メカニズムを完備させることは、わが国の情報公開法律制度を発展、整備させるこ

との基本的手段となるべきことに疑いはないであろう。

(3) 知情権救済メカニズムが実際の効果をあげていないこと。各地の地方人民政府が政府情報公開規定を制定して以来、各地では政府情報公開に関連する行政紛争が現れた。「条例」実施後、政府情報公開に対する行政不服審査であろうと、訴訟事件の件数であろうと、そのいずれも明らかに増加した。しかし、関連する紛争を解決する過程からであろうと、あるいは救済メカニズムの運用結果から見ようとも、その効果は全く満足できるものではない。とりわけ、行政相対人の一方における、たとえば政府情報公開に対する行政不服審査申立であろうが、あるいは関連する訴訟事件においてであろうが、勝訴率はいずれも満足のいく状態に達してはいない。

すでに得られた成果と存在している問題に基づいて、本文では、今後において、とりわけ、間もなく開始される第一二次五カ年計画の期間において、以下の戦略と方法を採用することを検討した上で、知情権に対する法律による保護および中国の情報公開制度建設を継続的に推進させることを提起する。

(1) 「条例」を貫徹、実施することにおいて、すでに得られた成果およびその存在する問題に基づいて、第一二次五カ年計画および次期人民代表大会の立法計画の策定に有利な時機をしっかりと掴み、でき得る限り早期に、国家法

律レベルでの「政務公開法」もしくは「情報公開法」あるいは「公衆参与法」の制定を、国家立法計画に組み入れさせる。同時に、その過程において、知情権は中国が法に基づき保護する公民の基本的権利の一つであることを確認させ、それによって、公民の知情権に対する保護のレベルを、現在の行政法規レベルから国家法律レベルまで引き上げさせる^{③④}。これにより、公民は「保守国家秘密法」が「国家機密を守る」といった普遍的な公民の義務を果たすことを求められるばかりで、むしろ知情権というこの情報化時代における基本的人権を国家の特別な法律によって保護されることを欠落させているというアンバランスな現象を解決させ、公民が国家機密を守る義務を果たすことと、知情権あるいは情報を得る権利を享受することとのバランスを実現することである。

(2) 国務院の「依法行政綱要」を全面的に貫徹、実施することを骨子として、「条例」により創設された政府情報公開実施メカニズムを確実に整備する。これには、さらに合理的に政府情報公開の職責機構を設置し、同時に、その職責履行に必要な条件と能力を備えることを保障すること、自発的公開および申請に基づき公開する関係情報の規則手続を細則化すること、申請に基づく情報公開の受理および回答行為に対する規範的要求と監督を強化すること、政府情報公開年度報告を公開する制度を全面的に推進し、

規範化すること、法に基づく情報公開問責制度を実施することなどの内容が含まれるのであり、知情権および政府情報公開を確実に実施することを保証する有効な執行メカニズムを形成させることである。

(3) 知情権に対する救済メカニズムの構築を強化し、行政不服審査および行政訴訟制度を核心とした救済メカニズムを不断に発展させ、整備する。政府情報公開条例を実施するといった、その実践が「有効な救済が存在しなければ、真の権利は存在しない」という現代法治原則をあらためて証明した。知情権の保障において存在する救済不十分または救済能力不足という問題については、知情権に対して行政不服審査および行政訴訟による救済を付与し、この二つの法定手続の保護の実効性を不断に向上させなければならない。

(4) 公衆の知情権に対する保護法制建設への参与をさらに促進させ、社会評議を重点とした公衆参与メカニズムを発展させる。公衆参与は、代議制を核心とする現代民主政治と法治体系における重要な構成部分の一つである。公衆参与の程度を示す深度と範囲は、国家の民主発展程度をはかる重要な指標の一つであり、それは、社会発展の推進および秩序立った変革の基礎力である。公衆の秩序立った参与は、穏健な方式によって既存の体制および秩序を穏やかに緩和・調整する方法であるだけでなく、しかも既得利

益階層と統治機構体系における利益に接触することによって衰弱・疲弊するものではない。第一二次五カ年計画期間において、中国は、情報公開法制建設において、引き続き公衆参与の深度と範囲を拡大させ、公衆参与を社会主義政治文明建設を強化するといった重要な内容にまで引き上げさせ、公衆の情報公開法制建設に対する「組織化された参与」、「監督メカニズム」、「専門化、システム化された評議」のレベルを一步一步向上させ、実現させていかねばならないのである。³⁶⁾

注

〈1〉 筆者はかつて、現代中国語における「知情権」を、「人民は一家の主」であることをより表現し、且つ政府は、さらに多く、よりよい情報サービスを提供すべきであるという理念として「得知権」と表現することを主張した。趙正群「得知権理念及其在我国の初步実践」『中国法学』二〇〇一年第三期参照。

〈2〉 中国共産党第十七回全国代表大会報告「六、社会主義民主政治を確固不動に発展させる」部分において「民主制度を健全化し、民主形式を充実させ、民主ルートを開拓し、法に基づき民主選挙、民主政策決定、民主管理、民主監督を実施し、人民の知情権、参与権、意思表示権「表達権」、監督権を保障すべきである」と指摘した。この四つ

の基本権利は、すでに中国思想界において調和社会建設の「新四権」と総括された。

〈3〉 國務院新聞辦公室が二〇〇九年四月授權公布した中国初「国家人權行動計画」(二〇〇九—二〇一〇年)「二、公民權利と政治權利保障、(五) 知情権部分を参照。

〈4〉 一九九九年一月二二日、中国電信および国家経貿委信息中心が主宰し、四八の部(辦、局)情報主管部門が共同で提唱・提起した政府上網工程起動大会が北京で開催され、中国の政府上網工程の序幕が開いた。その後、全国人民代表大会、國務院辦公厅、全国政協辦公厅、最高人民法院、最高人民檢察院等国家機關が發起単位として参入した。これにより、中国の政府上網工程は國務院をトップとする行政機關に限定するものではなく、最高国家權力機關、政治協商機關、司法機關を含むすべての国家政務機關が含まれることが分かる。

〈5〉 一九九九年一月二二日政府上網工程起動大会ニュース記事を参照。

〈6〉 趙正群「政府上網工程的法律評析」「信息公開法制化的世界潮流與政府上網工程的意義」「政務公開的法理基礎與政府上網工程的配套與完善」「得知権理念及其在我国の初步実践」等の一連の論文を参照。

〈7〉 同右。

〈8〉 趙正群「政府上網工程的法律評析」『法学』二〇〇〇年第一〇期。

〈9〉 趙正群「情報公開法制化的世界潮流與政府上網工程の

- 意義」『學術季刊』二〇〇〇年第四期、夏勇編『公法』第二卷（法律出版社、二〇〇〇年）に収録。
- 〈10〉趙正群「政務公開の法理基礎與政府上網工程的配套與完善」『中國行政管理』二〇〇一年第一期。
- 〈11〉趙正群「得知權理念及其在我国的初步实践」『中国法学』二〇〇一年第三期。
- 〈12〉趙正群「以政務公開反腐敗論要」『理論與現代化』二〇〇一年第六期。
- 〈13〉趙正群「日本的交際費、食糧費情報公開訴訟及其意義」羅豪才主編『行政法論叢』第五卷、法律出版社、二〇〇二年。
- 〈14〉杜鋼健・劉傑「日本情報公開法的制定與实施」『国家行政学院学报』二〇〇〇年第二期。
- 〈15〉劉傑「外国情報公開法述評」『法学家』二〇〇〇年第二期。
- 〈16〉張慶福・呂艷浜「論知情權」『江蘇行政学院学报』二〇〇二年第一期。
- 〈17〉劉莘・呂艷浜「情報公開法若干問題研究」『公法研究』第一卷、商務印書館、二〇〇二年。
- 〈18〉周偉「中国公共信息公開法律制度的特点、問題與發展」『行政法学研究』二〇〇二年第四期。
- 〈19〉周漢華「起草『政府信息公開条例』（專家建議稿）的基本考慮」『法学研究』二〇〇二年第六期。
- 〈20〉李步雲主編『政府信息公開制度』湖南大学出版社、二〇〇二年。

- 〈21〉『南京大學学报』（哲学人文社会科学）二〇〇八年第六期、二〇〇九年第六期、二〇一〇年第六期。
- 〈22〉『政治與法律』雜誌、二〇〇九年第三期。
- 〈23〉『南開学报』（哲学社会科学）二〇一〇年第二期、二〇一一年第二期。
- 〈24〉『中国社会科学報』二〇一〇年五月一日（第八七期 第九版）。
- 〈25〉姜明安主編『行政許可法条文精釋與案例解析』「序文」人民法院出版社、二〇〇三、四頁。
- 〈26〉中国社会科学院法学研究所編『中国法制發展報告（二〇〇四）』中国社会科学院出版社、二〇〇五年、二、四頁。
- 〈27〉中国社会科学院法学研究所編『中国法制發展報告（二〇〇五）』社会科学文献出版社、二〇〇六年、八〇頁。
- 〈28〉曹康泰主編『中華人民共和國政府信息公開條例讀本』北京・人民出版社、二〇〇七年、三頁。國務院がどのようにして「五年余りの苦難と努力」を経て「条例」制定作業を終えたのかについて、関係資料および情報のさらなる開示・収集・整理が待たれる。
- 〈29〉二〇一〇年八月、温家宝総理は、全国依法行政工作會議上での講話の中で、「条例」の制定と実施に対して、以下の評価を行った。「二〇〇七年に國務院が公布した『中華人民共和國政府情報公開条例』は、すべての政府情報について、法律の保護を受ける国家機密、商業上の秘密および個人のプライバシーを除き、社会と人民大衆に向けて公開されなければならないことを求める。この条例の実施

は、政府自身が築いた重大な進展であり、ますます重要な作用を発揮しなければならない」。

〈30〉 国辦発(二〇〇七)五四号文件および(二〇〇八)三六号文件の全文は中央政府ポータルサイト <http://www.gov.cn> の政府情報公開ウェブサイトを参照。

五四号文件のURLは http://www.gov.cn/gongbao/content/2007/content_744156.htm

三六号文件のURLは http://www.gov.cn/zwzq/2008-04/30/content_958477.htm

〈31〉 二〇〇八年國務院組織部門の報告を例にあげると、科学技術部ならびに監察部の年度報告において「政府情報公開業務において存在する主要問題および改善状況」の内容には全く言及していない。本項目内容を含む二五部の報告においては、「現在の業務状況から見て、業務方法はさらなる改善を要する」(発展改革委員会)、「公衆の要求との間には一定の距離が存在する」(工業および情報化部)、「情報公開内容は公衆のニーズに比べてまだ距離があり、公開の便宜性はさらなる向上を要する」(交通運輸部)などの極めて漠然とした表現により記述されているにすぎない。

〈32〉 「人口及び計画出産法」第一九条第二項は次の通り規定している。「国家は条件を創出し、公民が安全、有効、適切な避妊育児制限措置を知り選択することを保障する」。

〈33〉 これについて、ロジックに適った法理解釈をすれば、「行政法規は基本権利を創設する権利を有さない」という

ことになるであろう。そのため、「条例」は公民の知情権の「実」を保護するものの、条例は公民の知情権の「名」の創設および保護を付与することは困難である。これは別の角度から知情権について憲法および基本法律によって確認される必要性和切迫性を示している。

〈34〉 趙正群等「環渤海各省、自治区、直轄市実施政府信息公开条例情况的首次網上調查與評議」『第三期環渤海法治論壇文集』五八頁。

〈35〉 趙正群・董妍「中国大陆首批信息公开訴訟案件評析(二〇〇二—二〇〇八)」『法制與社会發展』二〇〇九年第六期。

〈36〉 趙正群・董妍「公衆对政府信息公开实践狀況的評價與監督——美国『奈特開放政府系列調查報告』論析」『南京大学學報』二〇〇九年第六期。